大都市圏郊外における買い物行動の縦断データ分析 —平城ニュータウン居住者を事例に—

稲 垣 稜*

(2018年12月6日受付, 2019年3月16日受理)

I はじめに	IV 買い物先の空間的特性
II 対象地域の概要と調査方法	1 高級服
1 平城ニュータウンの概要	2 普段着
2 アンケート調査の方法	V 主要買い物先における利用店舗の業態
III 利用店舗の業態構成	構成
1 高級服	1 高級服
2 普段着	2 普段着
	VI おわりに

摘 要

横断データにもとづいて大都市圏郊外の買い物行動を明らかにした研究は数多く存在するが、縦断データに焦点を当てた研究は少ない。本研究では、大阪大都市圏の郊外に居住する人々の買い物行動に関する長期的な縦断データを収集する。対象地域は大阪大都市圏の東部郊外に位置する奈良市の平城ニュータウンであり、アンケート調査にもとづいて分析を行った。バブル経済期までは、大阪大都市圏の上位中心地である難波・心斎橋、下位中心地である大和西大寺駅周辺で高級服を購入するスタイルが維持されていたが、バブル経済崩壊以降難波・心斎橋の利用割合が大幅に低下した。最寄品である普段着の購入においても、1980年時点では百貨店の利用が一定程度あった。しかし1980年代以降、平城ニュータウンに総合スーパーが立地したことにより、普段着を平城ニュータウン内で購入する割合が上昇した。本研究では、大都市圏における買い物環境の変化に伴い郊外居住者の買い物行動が絶えず変化してきたこと、さらには現住地への入居時期により買い物行動の変化の仕方が異なることを明らかにした。

キーワード：大都市圏郊外，買い物行動，縦断データ，高級服，普段着，平城ニュータウン

Longitudinal Data Analysis on Shopping Behaviors in Metropolitan Suburbs: A Case Study of the Residents of Heijo New Town, Nara City

INAGAKI Ryo

Faculty of Letters, Nara University

(Received on 6 December, 2018; Accepted on 16 March, 2019)

Many studies have examined shopping behaviors in metropolitan suburbs through cross-sectional surveys. However, few studies have focused on longitudinal data. The present investigation collected long-term longitudinal data on the shopping behaviors of people residing in the suburbs of the Osaka metropolitan area. The study area comprised Heijo New Town in Nara city, an eastern suburb of the Osaka metropolitan area. Data were obtained from a questionnaire survey. The results of the examination revealed that customers of luxury clothing maintained largely the same purchasing behavior up to the bubble economy period, purchasing from either Namba-Shinsaibashi (the higher-ranked central location in the Osaka metropolitan area) or from the vicinity of the Yamato-Saidaiji Station (the lower-ranked central neighborhood). After the collapse of economic bubble, the shopping share of the Namba-Shinsaibashi area decreased considerably. In 1980, customers still purchased convenience goods, such as everyday clothes, from department stores. However, after the 1980s, a general merchandise store was built in Heijo New Town, where the purchasing of everyday clothes increased. This paper demonstrates that the shopping behavior of suburban residents changed as the shopping environment in the metropolitan area transformed. Further, the manner in which customers altered their purchase behaviors differed, depending on the time they started living at their current residence.

Key words: metropolitan suburbs, shopping behavior, longitudinal data, luxury clothing, everyday clothing, Heijo New Town

I はじめに

雇用や消費において強い吸引力を有する大都市と、そこへ日常的に移動する人々の居住機能に特化した郊外からなる大都市圏は、戦後の高度経済成長期に成立した。その後、郊外における雇用や小売・サービス業の立地により、当初の大都市圏構造は大きく変容してきた（富田, 1995; 藤井, 1990）。これら諸機能の郊外立地により、大都市と郊外の間の結合関係は大きく変化してきたが、この結合関係の変化を具体的に示す指標として取り上げられてきたのが、通勤行動と買い物行動である（藤井, 1990）。

これまでに筆者は、通勤行動を指標として、大

都市と郊外の結合関係の変化に着目してきた（稲垣, 2011, 2014, 2016）。そこでは、さまざまな側面において、郊外居住者が大都市との通勤による結合関係を弱めてきたことが明らかになった。一方、通勤以上に大きな変化があったと考えられるのが買い物行動である。居住地付近にオフィスや工場などが立地したとしても、すでに勤め先をもっている人の通勤先の変化につながることは少ないのに対し、小売施設の立地は、即座に買い物行動の変化に結びつきうるからである。

買い物行動に対してはさまざまな学問分野から関心が寄せられてきたが、地理学が着目してきたのはその空間的行動にある（生田, 1991）。とりわけ大都市圏構造の変容に関する議論の中では、

大都市に依存してきた郊外居住者の買い物行動が、郊外への小売業の立地によりいかに変化してきたのが注目されてきた（富田, 1995; 藤井, 1990）。

郊外地域を対象とするこれまでの買い物行動の研究を振り返ると¹⁾、大都市圏の空間構造を把握することを目的としてパーソントリップ調査を用いた石川（2008）、駒木（2004）、吉田・加藤（2015）、自治体をはじめとする公的機関が実施した買い物調査を分析した伊東（1978）、根田（2006）、林（1979）、藤井（1989）、正木（1999）、独自のアンケート調査を分析した荒井（1979）、岩動（2005）、市南・星（1983）、小金澤・小野（2016）、崔・鈴木（2012）、戸所（1981）、橋（1989）、吉川（2007）など数多く存在する。しかし、これらの研究はいずれも、調査時点の買い物行動を取り上げたにとどまる。こうした1時点のみのデータ²⁾では、その買い物行動が何らかの買い物環境や地域構造の変化によるものなのか否かを判断することができない。そのため、複数時点における買い物行動の変化を検討することが重要となる。

生田（2008）、川口（1992）、藤井（1983, 1986）は、大都市圏や都道府県といった広域スケールにおいて、自治体が実施した複数時点の買い物行動調査をもとに、郊外内部を指向する割合の変化を考察している。また、駒木（2010）、駒木ほか（2008）は、特定の都市地域を対象とし、当該地域における買い物環境の変化と買い物行動とを結びつけた分析を行っている。千葉（2009, 2013）は、より具体的に、特定の大型店の進出前後における買い物行動の変化を、地元の財団法人によって実施されたアンケート調査をもとに考察している。さらに古賀ほか（2004）は、2時点においてアンケート調査を実施し、その間の買い物行動の変化を考察している。

しかし、上記の研究は、各時点において実施さ

れた横断データどうしを比較しており、各時点における回答者は同一ではない。すなわち、個人の買い物行動が2時点の間でどのように変化したのかを明らかにしたものではない。このことは、郊外居住者の買い物行動の変化を見誤る可能性をはらんでいる。例えば、2時点のうち、期首から当該地域に居住していた人々の買い物行動が期末においても変化がなかったとしても、その間に入居してきた人々の買い物行動が当初からの居住者と異なっていれば、当該地域の居住者の買い物行動は「変化」したことになる。

このように、回答者の異なる別々の横断データを利用することによって生じる問題点を解決するためには、買い物行動に関する縦断データを収集する必要がある。縦断データであれば、ある時点間の買い物行動の変化を個人レベルで追跡することが可能になる。縦断データを用いた研究はわずかではあるが存在する（荒井, 1981; 生田・篠崎, 1987; 小堀・杉浦, 1995; 富田, 1978; 堀, 2014）。しかし、これらの研究が取り上げている過去の買い物行動とは5年前や10年前のものであり、短期間における買い物行動の変化を検討するにとどまっている。大都市圏構造の変容にかかわる小売業の動向を振り返ると、小売業全般の郊外立地（富田, 1995）、大店法の規制緩和や大店立地法の施行にともなう総合スーパーチェーンの多店舗展開（伊藤, 2007; 安倉, 2004）、そして近年における百貨店の衰退（伊藤, 2007; 岩間, 2004）など、長期的にわたってさまざまな変化を経験してきた。こうした状況をふまえれば、短期的な買い物行動の変化だけでなく、大都市圏の時代的文脈に即した長期的な変化を追跡することが肝要であろう。

大都市圏構造の変容に関して長期的な縦断データを利用した研究は、すでに通勤流動の分野においてなされてきた（稲垣, 2001; 谷, 1998）。谷

1) ここでは、大都市圏郊外だけでなく、地方中心都市などの郊外を対象とした主な研究も取り上げる。

2) このような、1時点のみで得られたデータは横断データと呼ばれる。

(1998) は、通勤先に関する縦断データを用いることによって、それまでの横断データによる分析では推測に頼らざるを得なかった大都市圏の通勤流動パターンの変化を明瞭な形で説明した。本研究では、こうしたアプローチを買い物行動に援用することにより、大都市圏における買い物行動の変化に対する新たな知見を提示することを目的とする。

II 対象地域の概要と調査方法

1 平城ニュータウンの概要

本研究で対象とするのは、大阪大都市圏の郊外に位置する奈良市の平城ニュータウンである（第1図）。平城ニュータウンは、奈良市北部の平城

山丘陵において、日本住宅公団によって開発された大規模住宅団地である。北側で接する相楽ニュータウン（京都府木津川市、精華町）とは一体的な開発がなされており、両者はあわせて「平城・相楽ニュータウン」と総称される。入居開始は、平城ニュータウンが1972年、相楽ニュータウンが1986年であった³⁾。ニュータウンの開発にあわせ、1972年に近鉄京都線・高の原駅が開設された。高の原駅を中心とする地区は、平城・相楽ニュータウンの地区センターに位置づけられており、各種の小売施設、行政施設、医療施設が集中している。

第2図は、平城ニュータウンにおける人口と世帯数の推移を示したものである。人口、世帯数と

Figure 1. Study area and locations of large-scale retail stores

ならファミリーは、近鉄百貨店奈良店とイオン奈良店からなる。

資料：『全国大型小売店総覧2017』による。

第2図 平城ニュータウンの人口と世帯数の推移

Figure 2. Changes of the number of population and households in Heijo New Town

資料：「奈良市統計書」，「統計なら」による。

もに1970年代から1990年代までは継続的に増加を示してきたが、2000年以降になると人口は減少傾向にある。これは、子ども世代の離家や初期入居者の死亡・転出による部分が大きいと考えられる。一方、世帯数は、緩やかながら2000年以降も増加を継続しており、新規入居者が一定数存在することを示唆する。このように、平城ニュータウンでは、1970年代から現在に至るまで、程度の差こそあれ絶えず新規入居者が流入しており、さまざまな世代が混在する状況にある。

2 アンケート調査の方法

本研究では、アンケート調査により、郊外居住者の買い物行動に関する縦断データを収集する。

従来の研究では、主に世帯の代表者一人の買い物行動を取り上げる事例が中心であり、その対象の多くは女性（配偶者）であった。これは、「男性＝就業，女性＝買い物（家事）」という図式を想定したものと考えられるが，このような図式は不正確であり，男性も買い物を行う主体である。そこで本研究では，男性の買い物行動にも着目する。

前節で示したように，平城ニュータウン居住者の入居時期は一律でなく，入居が開始された1970年代からの居住世帯もあれば，最近になって入居してきた世帯も存在する（第2図）。そこで本研究では，入居時期の違いも考慮に入れることとする。具体的には，1980年以前，1981～95年，1996年以降それぞれの時期に入居したグループごとに分析を行う。入居時期によってサンプルを区分することには，I章でも言及したように，当初からの入居者とその後の入居者との間の差を検討できるという意義がある。

調査する買い物行動の時点については，1980年，1995年，そして調査時である2016年の3時点とした。1980年以前入居者は1980年，1995年，2016年の3時点，1981～95年入居者は1995年，2016年の2時点，1996年以降入居者は2016年の1時点における買い物行動について回答してもらった⁴⁾。

また本研究では，縦断的な分析や，居住者の入居時期による買い物行動の差異に着目することを重視する観点から，数多くの品目を取り上げるよりも，品目を絞って調査を行った。すなわち，買回品，最寄品の事例としてそれぞれ高級服，普段着を取り上げ⁵⁾，それぞれについて最もよく購入

3) 相楽ニュータウンの開発が遅れた要因として，近鉄奈良線沿線などにおいてすでに都市的開発のすすんでいた奈良市とは対照的に，当時の京都府側（南山城地域）には都市化の波は及んでおらず，開発に対する意識が十分に浸透していなかったことや，広域計画や都市計画を策定するための時間が必要であったことなどが挙げられる（杉本，1995；山田・大木，1979）。

4) すなわち，買い物行動の時間的な変化を考察できるのは，1980年以前入居者については3時点，1981～95年入居者については2時点であり，1996年以降入居者は調査時点（2016年）の情報が得られるのみで，時間的な変化を考察することはできない。

5) アンケート調査では，回収率を高めることを優先するため，高級服，普段着の細かな定義については回答者に例示していない。すなわち，何を高級服，普段着とみなすかは回答者の判断にまかせている。

する店舗の業態、買い物先の地域などを分析する⁶⁾。

アンケート調査は、日本郵便による指定地区内全戸配達サービスであるタウンプラスを利用し、平城ニュータウンの全世帯(9,541世帯)に対して2016年8月に郵送した。1世帯につき2通の調査票を同封し、世帯主と配偶者それぞれに回答を求めた。記入された調査票は、料金受取人払によって返送してもらった。この結果、配付世帯の23.1%に相当する2,204世帯から返信があった。なお、回答者の中には賃貸住宅や分譲マンションの居住者も存在するが、本研究では、現住所への定着者であると考えられる一戸建て住宅居住者のみに対象を限定する。このため、最終的な分析対

象は、1,155世帯の2,107人である。入居時期ごとの年齢構成は第1表に示すとおりであり、居住期間の長い1980年以前入居者の高齢者割合は高く、居住期間の短い1996年以降入居者では40歳代以下や50歳代が多い。

III 利用店舗の業態構成

1 高級服

本章では、買い物先である店舗の業態⁷⁾がどのように変化してきたのかに着目する。まず高級服から検討する(第2表)。性別による差異をみると、いずれの時点でも女性の百貨店指向が強い。男性

第1表 入居時期別にみた回答者の年齢構成

Table 1. Age composition of survey respondents by move-in time

	40歳代以下	50歳代	60歳代	70歳代以上
1980年以前入居	10 (2.8)	12 (3.4)	72 (20.5)	258 (73.3)
1981～95年入居	19 (2.2)	114 (13.0)	371 (42.4)	371 (42.4)
1996年以降入居	261 (33.6)	207 (26.7)	215 (27.7)	93 (12.0)

カッコ内は構成比(%)。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

第2表 高級服の購入店舗の業態

Table 2. Retail format to purchase luxury clothing

		1980年	1995年			2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居	
男性	百貨店	105 (80.2)	113 (79.0)	268 (75.5)	96 (69.6)	217 (63.3)	206 (61.9)	
	総合スーパー	11 (8.4)	11 (7.7)	19 (5.4)	19 (13.8)	53 (15.5)	43 (12.9)	
	衣料品専門店	11 (8.4)	12 (8.4)	44 (12.4)	17 (12.3)	48 (14.0)	53 (15.9)	
	その他	4 (3.1)	7 (4.9)	24 (6.8)	6 (4.3)	25 (7.3)	31 (9.3)	
女性	百貨店	149 (89.8)	160 (91.4)	377 (89.5)	141 (80.6)	343 (80.5)	292 (77.9)	
	総合スーパー	7 (4.2)	3 (1.7)	12 (2.9)	19 (10.9)	37 (8.7)	47 (12.5)	
	衣料品専門店	4 (2.4)	5 (2.9)	12 (2.9)	7 (4.0)	23 (5.4)	15 (4.0)	
	その他	6 (3.6)	7 (4.0)	20 (4.8)	8 (4.6)	23 (5.4)	21 (5.6)	

カッコ内は構成比(%)。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

6) アンケート調査では、高級服、普段着のほかに生鮮食料品についても尋ねたが、ほかの2品目に比べて各時点間や入居時期による差異が小さく、縦断分析の対象として取り上げる必要性が小さいと考えられる。そのため、生鮮食料品についてはここでは取り上げない。

7) アンケート調査では、衣料品専門店であっても、総合スーパーを核店舗とするショッピングモール内に入居している店舗を利用する場合は総合スーパーとして記入してもらった。

において衣料品専門店の利用割合が高いのは、紳士服専門店の存在によるものと考えられる。

1980年以前入居者について、1980年から1995年にかけての利用店舗の業態構成には大きな変化はなく、男性の約80％、女性の約90％が百貨店を利用する状況である。1995年はバブル経済崩壊後に相当するが、少なくとも高級服の買い物に対してはバブル経済崩壊の影響がまだそれほど及んでいなかった。1981～95年入居者をみると、1995年時点における利用店舗の業態構成は、1980年以前入居者のそれと大きな差異はない。すなわち、1995年時点では、いずれの時期の入居者においても高級服を購入するのに百貨店を利用するという買い物行動が定着していたといえよう。

このような状況は、1995年から2016年にかけて大きく変化する。1980年以前入居者、1981～95年入居者の男女いずれをみても、百貨店の利用割合が約10ポイント低下している。対照的に利用割合が上昇したのは総合スーパーである。この時期は、1990年代の本店法規制緩和や2000年の本店法廃止にともない、一般に大型総合スーパーの立地がすすんだ時期でもある（伊藤, 2007; 安倉, 2004）。このように、一部ではあるものの、高級服の買い物先が百貨店から総合スーパーへとシフトしている。

2016年時点について、1996年以降入居者の百貨店利用割合をみると、1980年以前入居者、1981～95年入居者に比べやや低く、最も新しく平城ニュータウンに入居してきた人々は、入居当初から百貨店指向が弱い。このことから、近年における百貨店の衰退は、百貨店指向の強かった人々（1980年以前入居者、1981～95年入居者）の百貨店離れだけでなく、バブル経済崩壊後に住宅を取得した人々（1996年以降入居者）を新たに取り込むことができなかったことも関係していると考えられることができる。

2 普段着

第3表は、普段着における利用店舗の業態構成を示したものである。高級服（第2表）と比較すると、総合スーパーや衣料品専門店の割合が高いのが特徴である。ただし、1980年には、1980年以前入居者の4分の1以上（男性26.7％、女性30.7％）が百貨店を利用しており、高級服ほどではないものの、普段着においても百貨店を指向する傾向にあったことがわかる。

1995年になると、1980年以前入居者の百貨店利用割合が大幅に低下し、その分総合スーパーが上昇している。高級服では、1980年から1995年にかけて店舗の業態構成に大きな変化はなかった

第3表 普段着の購入店舗の業態

Table 3. Retail format to purchase everyday clothing

		1980年	1995年		2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居
男性	百貨店	36 (26.7)	29 (19.6)	63 (16.8)	12 (7.7)	20 (5.2)	22 (6.2)
	総合スーパー	55 (40.7)	72 (48.6)	195 (52.1)	108 (69.7)	248 (64.6)	252 (71.0)
	衣料品専門店	28 (20.7)	30 (20.3)	78 (20.9)	31 (20.0)	88 (22.9)	58 (16.3)
	その他	16 (11.9)	17 (11.5)	38 (10.2)	4 (2.6)	28 (7.3)	23 (6.5)
女性	百貨店	51 (30.7)	35 (19.8)	99 (22.8)	20 (10.9)	50 (11.2)	29 (7.4)
	総合スーパー	62 (37.3)	90 (50.8)	207 (47.7)	110 (59.8)	273 (61.1)	271 (68.8)
	衣料品専門店	26 (15.7)	29 (16.4)	64 (14.7)	34 (18.5)	80 (17.9)	67 (17.0)
	その他	27 (16.3)	23 (13.0)	64 (14.7)	20 (10.9)	44 (9.8)	27 (6.9)

カッコ内は構成比（％）。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

が(第2表), 普段着では早くもこの時期に百貨店離れが生じている。すなわちバブル経済崩壊以降の百貨店離れは, すべての商品で一律にすすんだわけではなく, まずは最寄品の買い物先を総合スーパーなどに変更することですすんだものと解釈できる⁸⁾。

2016年になると, 1980年以前入居者, 1981~95年入居者のいずれにおいても百貨店の割合はさらに低下し, 男性は7.7%, 5.2%, 女性は10.9%, 11.2%となっている。1996年以降入居者も同様であり, 普段着を百貨店で購入するというスタイルは, 現在においてはほぼ失われている。百貨店に代わって大幅な上昇を示しているのが総合スーパーであり, どの入居時期, 性別をみても6~7割にのぼる。カテゴリーキラーの成長により総合スーパーが不振に陥っていることが指摘されるが(月泉, 2007), ここでみるかぎりには総合スーパーに一定の優位性がみられる⁹⁾。

IV 買い物先の空間的特性

1 高級服

本章では, 買い物行動の空間的側面に着目し, 買い物を行う場所がどのように変化していったのかを検討する。第4表は, 高級服を購入する場所について示したものである。1980年以前入居者の

1980年における買い物場所をみると, 大和西大寺駅周辺, 次いで難波・心斎橋の割合が高くなっている。難波・心斎橋は, 百貨店をはじめ小売施設が集中する大阪大都市圏の上位中心地であり, 高の原駅から大阪難波駅までは, 近鉄京都線, 奈良線を利用して約45分で到着できる¹⁰⁾。一方, 大和西大寺駅周辺は奈良市内の商業中心の一つであり, 大阪大都市圏というスケールでは下位中心地に位置づけることができる。大和西大寺駅前に立地する近鉄百貨店が開業したのは1972年であるが, この時期は, 当該地域のみならず, 高度経済成長や人口の郊外化を背景に, 百貨店の郊外立地がすすんだ時期でもある。なお, 難波・心斎橋とならぶ大阪市の都心である大阪駅周辺の割合が高くないのは, 平城ニュータウンからはやや遠く, 大阪駅までの間に難波・心斎橋が存在するためである。

1980年以前入居者の1980年と1995年の買い物場所には, 大和西大寺駅周辺と難波・心斎橋の2つを指向するという点で大きな変化はない。1981~95年入居者についてもほぼ同様の傾向であり, 高級服をこれら上位, 下位中心地で購入するという買い物パターンが1995年時点まで継続していたと考えられる¹¹⁾。

1995年から2016年にかけての時期をみると, 1980年以前入居者, 1981~95年入居者のいずれも, 難波・心斎橋の割合が大幅に低下している。一方,

8) 商業動態統計によれば, 大阪大都市圏(データの制約上, ここでは経済産業省近畿経済産業局管内)における百貨店(衣料品)の販売額は, 1991年の1兆2,703億円をピークにその後減少していくが, 1990年代で下げ止まることはなく, 2000年代以降もさらに減少がすすんだ。この趨勢は, 本調査における高級服と普段着の百貨店利用割合の推移とある程度対応しているとみることができる。すなわち, 普段着の百貨店利用割合のみが低下した1990年代に対し, 2000年代以降は普段着のみならず高級服にも百貨店利用割合の低下が及んだため, 百貨店の販売額が1990年代よりもさらに減少していったと解釈できる。ただしこの解釈は, 百貨店利用者のうち郊外居住者の側のみからみたものである。

9) 先述の通り, 総合スーパーを核店舗とするショッピングモール内に入居している衣料品専門店の場合は総合スーパーとして記入してもらっているため, 衣料品専門店の利用が過小評価されている可能性もある。

10) 平城ニュータウンの東側にはJR 関西本線・平城山駅が存在するが(第1図), JR 関西本線の運行本数は近鉄線に比べて格段に少なく, 平城ニュータウンを走行するバス路線の大半は高の原駅と接続し, 平城山駅とはほとんど接続していない。このため, JR 関西本線を利用して大阪市内へ向かう平城ニュータウン居住者は少ないと考えられる。このことは, JR 関西本線天王寺駅周辺で買い物をする割合(第4表では「大阪市その他」に含まれる)が小さいことから推察できる。

第4表 高級服の買い物場所
Table 4. Purchasing place of luxury clothing

		1980年	1995年		2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居
男性	平城・相楽 NT	7 (5.4)	15 (10.7)	27 (7.5)	24 (17.5)	60 (17.4)	43 (12.8)
	大和西大寺駅周辺	58 (44.6)	62 (44.3)	156 (43.5)	63 (46.0)	148 (43.0)	135 (40.3)
	平城・相楽 NT 周辺市町村	14 (10.8)	9 (6.4)	42 (11.7)	10 (7.3)	37 (10.8)	28 (8.4)
	京都市都心	2 (1.5)	2 (1.4)	17 (4.7)	5 (3.6)	13 (3.8)	31 (9.3)
	難波・心斎橋	34 (26.2)	32 (22.9)	64 (17.8)	21 (15.3)	42 (12.2)	51 (15.2)
	大阪駅周辺	7 (5.4)	8 (5.7)	19 (5.3)	9 (6.6)	15 (4.4)	17 (5.1)
	大阪市その他	5 (3.8)	9 (6.4)	22 (6.1)	5 (3.6)	14 (4.1)	9 (2.7)
	その他	3 (2.3)	3 (2.1)	12 (3.3)	0 (0.0)	15 (4.4)	21 (6.3)
女性	平城・相楽 NT	9 (5.4)	9 (5.3)	15 (3.6)	22 (12.8)	41 (9.8)	37 (9.8)
	大和西大寺駅周辺	76 (45.8)	79 (46.2)	209 (49.6)	82 (47.7)	195 (46.5)	149 (39.6)
	平城・相楽 NT 周辺市町村	7 (4.2)	13 (7.6)	40 (9.5)	5 (2.9)	21 (5.0)	17 (4.5)
	京都市都心	14 (8.4)	13 (7.6)	35 (8.3)	14 (8.1)	46 (11.0)	53 (14.1)
	難波・心斎橋	42 (25.3)	41 (24.0)	82 (19.5)	29 (16.9)	69 (16.5)	54 (14.4)
	大阪駅周辺	9 (5.4)	11 (6.4)	14 (3.3)	10 (5.8)	21 (5.0)	28 (7.4)
	大阪市その他	5 (3.0)	2 (1.2)	18 (4.3)	5 (2.9)	17 (4.1)	19 (5.1)
	その他	4 (2.4)	3 (1.8)	8 (1.9)	5 (2.9)	9 (2.1)	19 (5.1)

平城・相楽 NT 周辺市町村とは、奈良市・木津川市・精華町のうち平城・相楽 NT、大和西大寺駅周辺を除いたものであり、大阪市その他とは、大阪市のうち難波・心斎橋、大阪駅周辺を除いたもの（以下、同様）。カッコ内は構成比（％）。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

もう一つの都心である大阪駅周辺は、もともと割合は高くないものの、この期間に目立った低下はみられない。商業統計をもとに、難波・心斎橋と大阪駅周辺がそれぞれ含まれる大阪市中央区と北区の小売業売り場面積を1994年と2014年とで比較すると、中央区は464,042m²から385,428m²へと減少しているのに対し、北区は359,306m²から504,034m²へと大幅に増加している。これは、近年になって大阪駅周辺に大型小売施設の新規立地や増床がすすんだことが関係していると考えられる。一方、難波・心斎橋においてこのような動きはみられず、いわゆる「ミナミ（難波・心斎橋）の地盤沈下」（宮城, 2013）が、郊外居住者の買

い物行動からも示されたといえる¹²⁾。

1995年から2016年にかけて割合が上昇したのは平城・相楽ニュータウン（以下、「平城・相楽 NT」）である。男性では、1980年以前入居者、1981～95年入居者のいずれにおいても、平城・相楽 NT が難波・心斎橋を上回るようになった。男性に限定されるとはいえ、伝統的な大阪大都市圏の上位中心地とニュータウン内の利用割合の逆転が、買回品である高級服においてみられるようになってきたことは注目される。

続いて、1996年以降入居者の2016年における状

11) 1989年に、百貨店の奈良そごうが新大宮駅から西に約1kmのところに開店しているが、奈良そごうの立地場所が含まれる平城・相楽 NT 周辺市町村の割合はさほど高くはなく、難波・心斎橋と大和西大寺駅を核とする買い物行動パターンに大きな変化はない。なお、奈良そごうは2000年に閉店し、その場所に2003年に新店した総合スーパーのイトーヨーカドー（第1図）も2017年に閉店した。

12) 一方、より最近では、活発なインバウンド消費によって難波・心斎橋の再生が指摘されることもある（日高, 2017）。

況について検討する。1996年以降入居者は、大和西大寺駅周辺の利用割合が比較的低く、京都市都心の割合が高くなっている。この背景には、通勤先の違いが関係しているものと考えられる。既存研究においては、世帯主の通勤先と買い物場所に一定の相関関係があることが指摘されている（荒井, 1979; 生田, 2008; 市南・星, 1983; 戸所, 1981; 橋, 1989; 林, 1979; 藤井, 1983）。そこで、世帯主（男性）の通勤先をみると（第5表）¹³⁾、1996年以降入居者は奈良市内での通勤率が低く、京都府へのそれが高いことがわかる。このように、奈良市内に居住しながらも京都府に通勤する人々は、奈良市内の商業地に対する認知度、親密度が低く、利用する機会も少なくなるものと考えられる。

既存研究が明らかにしてきたもう一つの重要な点として、新住民ほど上位中心地を利用する傾向があるという指摘が挙げられる（荒井, 1979; 戸所, 1981; 藤井, 1989）。この点についても検討しておきたい。第4表に示されるとおり、既存研究とは対照的に、むしろ最も居住期間の長い1980年以前入居者において上位中心地である難波・心斎橋の利用割合がやや高い。既存研究では、人口の郊外化がすすむ以前からの旧住民と、郊外化を牽引した新住民とを比較し、新住民の買い物行動パターンが大都市圏レベルの階層構造に組み込まれていく、すなわち上位中心地を指向するようになることを示してきた。一方本研究は、郊外化を牽引した新住民（1980年以前入居者）と、さらにその後

の新住民とを比較している。これらをふまえると、大都市圏郊外においては、郊外化を牽引した世代をピークにして、上位中心地を指向する度合いが再び弱まってきたと考えることができる。

2 普段着

第6表は、普段着を購入する場所について示したものである。1980年以前入居者の1980年時点における買い物場所をみると、平城・相楽 NT と大和西大寺駅周辺が中心であり、両地域を合計すると男女ともに約7割に達する。高級服に比べ、難波・心斎橋を利用する割合が低いのは、最寄品の特性を反映したものともいえるが、そのような特性のもとでも難波・心斎橋の割合が男性12.7%、女性8.5%と一定割合存在していたことが注目される。1980年から1995年をみると、大和西大寺駅周辺の割合が低下し、平城・相楽 NT のそれが上昇している。特に女性において顕著である。

1981～95年入居者の1995年時点における買い物場所をみると（第6表）、1980年以前入居者に比べ、平城・相楽 NT、難波・心斎橋の利用割合が低く、平城・相楽 NT 周辺市町村の利用割合が高い。徒歩の割合の高い平城・相楽 NT、鉄道の利用割合が高い難波・心斎橋に対し、後者の平城・相楽 NT 周辺市町村は、自家用車の利用割合の高い地域である¹⁴⁾。表には示していないが、1980年以前入居者、1981～95年入居者それぞれの自家用車利用割合は、男性が55.4%、73.7%、女性

第5表 世帯主（男性）の通勤先構成（2016年）
Table 5. Workplace of male survey respondents, 2016

	奈良市	奈良県 (奈良市除く)	京都府	大阪府	その他
1980年以前入居	19 (43.2)	4 (9.1)	3 (6.8)	17 (38.6)	1 (2.3)
1981～95年入居	83 (44.4)	10 (5.3)	22 (11.8)	55 (29.4)	17 (9.1)
1996年以降入居	85 (28.7)	41 (13.9)	63 (21.3)	87 (29.4)	20 (6.8)

カッコ内は構成比（％）。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

13) 1980年以前入居者の通勤者数が44人と非常に少ないのは、多くが60歳以上であり退職しているためである。

第6表 普段着の買い物場所
Table 6. Purchasing place of everyday clothing

		1980年	1995年		2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居
男性	平城・相楽 NT	48 (35.8)	68 (47.6)	162 (43.2)	121 (78.6)	281 (73.0)	256 (71.9)
	大和西大寺駅周辺	45 (33.6)	43 (30.1)	125 (33.3)	15 (9.7)	39 (10.1)	21 (5.9)
	平城・相楽 NT 周辺市町村	14 (10.4)	12 (8.4)	51 (13.6)	11 (7.1)	39 (10.1)	38 (10.7)
	京都市都心	1 (0.7)	0 (0.0)	3 (0.8)	1 (0.6)	2 (0.5)	6 (1.7)
	難波・心斎橋	17 (12.7)	14 (9.8)	14 (3.7)	4 (2.6)	4 (1.0)	8 (2.2)
	大阪駅周辺	3 (2.2)	4 (2.8)	4 (1.1)	1 (0.6)	3 (0.8)	2 (0.6)
	大阪市その他	5 (3.7)	2 (1.4)	6 (1.6)	1 (0.6)	7 (1.8)	6 (1.7)
	その他	1 (0.7)	0 (0.0)	10 (2.7)	0 (0.0)	10 (2.6)	19 (5.3)
女性	平城・相楽 NT	50 (30.5)	83 (47.4)	180 (41.6)	128 (70.7)	288 (65.2)	264 (66.8)
	大和西大寺駅周辺	66 (40.2)	51 (29.1)	145 (33.5)	21 (11.6)	64 (14.5)	36 (9.1)
	平城・相楽 NT 周辺市町村	17 (10.4)	15 (8.6)	56 (12.9)	14 (7.7)	42 (9.5)	41 (10.4)
	京都市都心	6 (3.7)	2 (1.1)	7 (1.6)	1 (0.6)	8 (1.8)	6 (1.5)
	難波・心斎橋	14 (8.5)	13 (7.4)	24 (5.5)	5 (2.8)	13 (2.9)	14 (3.5)
	大阪駅周辺	3 (1.8)	4 (2.3)	1 (0.2)	2 (1.1)	1 (0.2)	2 (0.5)
	大阪市その他	4 (2.4)	4 (2.3)	8 (1.8)	4 (2.2)	12 (2.7)	5 (1.3)
	その他	4 (2.4)	3 (1.7)	12 (2.8)	6 (3.3)	14 (3.2)	27 (6.8)

カッコ内は構成比（％）。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

が39.9%，61.0％であり，1981～95年入居者のほうが高い¹⁵⁾。このことから，1981～95年入居者は，自家用車で訪れやすい買い物先を指向していたものと考えられる。

1995年から2016年をみると，大和西大寺駅周辺の利用割合が，1980年以前入居者，1981～95年入居者のいずれにおいても大幅に低下している。また，難波・心斎橋も低下しており，郊外居住者が普段着を主に大都市圏の都心で購入するという買い物スタイルはほとんどみられなくなったといっ

所の中心は大和西大寺駅周辺であり，難波・心斎橋も一定割合存在していた（第4表）。これに対し，普段着の場合は，平城・相楽 NT の割合が最も低い1981～95年入居の女性においても65.2%，最も高い1980年以前入居の男性では78.6％にのぼる。

V 主要買い物先における利用店舗の業態構成

これまでの，店舗の業態構成，買い物場所を別個に論じてきたが，以下ではそれらに関連づけて分析する。これにより，ある地域の買い物利用割合の上昇や低下がどのような店舗の影響によるものであるのかが明確にできると考えられる。なおここでは，サンプルの関係上，高級服，普段着そ

14) 1995年時点の普段着の買い物において，平城・相楽 NT 周辺市町村における自家用車の利用割合は77.6％と最も高い。一方，平城・相楽 NT は，自家用車の利用割合が62.2％であるのに対し徒歩が17.3％と高く，難波・心斎橋は，自家用車の利用はわずか13.8％であり，鉄道の利用が78.5％と圧倒的に高い。

15) この理由として，1980年以前入居者において年齢層が高く，車の運転が困難な高齢者が含まれている可能性があることや，1980年以前入居者が入居した当時はまだ自家用車の普及率が低かったことなどが挙げられる，

れぞれの主要な買い物先2地域を取り上げて考察する。具体的には、高級服が大和西大寺駅周辺、難波・心斎橋、普段着が平城・相楽 NT、大和西大寺駅周辺である。

1 高級服

第7表は、大和西大寺駅周辺、難波・心斎橋における高級服の購入店舗を示したものである。大和西大寺駅周辺をみると、1980年時点において9割以上が百貨店の利用であり、この数値は1995年、2016年においても性別、入居時期を問わずほぼ同様である。大和西大寺駅前には、近鉄百貨店が1972年に開店し、現在に至るまで大和西大寺駅周辺における唯一の百貨店である。また、先に買

い物場所でみたように、高級服を大和西大寺駅周辺で購入する割合も1980年、1995年、2016年でほぼ変化がなかった(第4表)。これらをふまえると、大和西大寺駅周辺での高級服の購入においては、近鉄百貨店が長期にわたって寡占的な吸引力を維持してきたとみることができる。

難波・心斎橋をみると、百貨店の集積する地区の特性を反映し、百貨店の利用割合が高い。しかし、1995年から2016年にかけては、1980年以前入居者の女性を除きその割合は低下している。この時期は、高級服を難波・心斎橋で購入する割合が低下した時期でもあったが(第4表)、ここでの結果は、難波・心斎橋を利用する人々でさえも百貨店指向が弱まりつつあることを示唆している。

第7表 主要地域別にみた高級服の購入店舗の業態

Table 7. Retail format to purchase luxury clothing in the two main regions

大和西大寺駅周辺

		1980年	1995年		2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居
男性	百貨店	53 (91.4)	57 (91.9)	145 (94.8)	58 (93.5)	135 (93.8)	123 (92.5)
	総合スーパー	4 (6.9)	2 (3.2)	6 (3.9)	3 (4.8)	3 (2.1)	3 (2.3)
	衣料品専門店	1 (1.7)	3 (4.8)	2 (1.3)	0 (0.0)	6 (4.2)	7 (5.3)
	その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
女性	百貨店	70 (93.3)	77 (97.5)	197 (94.3)	79 (96.3)	187 (95.9)	148 (99.3)
	総合スーパー	4 (5.3)	0 (0.0)	5 (2.4)	3 (3.7)	3 (1.5)	1 (0.7)
	衣料品専門店	0 (0.0)	2 (2.5)	5 (2.4)	0 (0.0)	4 (2.1)	0 (0.0)
	その他	1 (1.3)	0 (0.0)	2 (1.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)

難波・心斎橋

		1980年	1995年		2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居
男性	百貨店	29 (85.3)	30 (93.8)	51 (81.0)	17 (81.0)	32 (76.2)	36 (70.6)
	総合スーパー	1 (2.9)	1 (3.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.4)	1 (2.0)
	衣料品専門店	3 (8.8)	0 (0.0)	7 (11.1)	2 (9.5)	4 (9.5)	7 (13.7)
	その他	1 (2.9)	1 (3.1)	5 (7.9)	2 (9.5)	5 (11.9)	7 (13.7)
女性	百貨店	40 (95.2)	38 (92.7)	75 (92.6)	27 (93.1)	58 (85.3)	43 (82.7)
	総合スーパー	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.8)
	衣料品専門店	1 (2.4)	1 (2.4)	1 (1.2)	1 (3.4)	4 (5.9)	1 (1.9)
	その他	1 (2.4)	2 (4.9)	5 (6.2)	1 (3.4)	6 (8.8)	5 (9.6)

カッコ内は構成比 (%)。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

特に1996年以降入居者のような最近の入居者になるほど、難波・心斎橋の百貨店以外の店舗で高級服を購入する傾向が強い。1996年以降入居者は百貨店指向自体が低かったが（第2表）、難波・心斎橋における高級服の購入においても脱・百貨店の傾向が明瞭にみられる。

このように、都心での高級服の購入＝百貨店という図式が徐々に不明瞭になってきている。都心の百貨店の売り上げ不振については、高級服の買い控えや郊外に立地する大型小売施設への顧客の流出などが要因に挙げられるが、ここでの結果から、都心内部の他業態に顧客が流出している可能性についても指摘しておきたい。

2 普段着

続いて、普段着について考察する（第8表）。平城・相楽 NT をみると、1980年から1995年にかけて、1980年以前入居者の総合スーパー利用割合が大幅に上昇している。1981～95年入居者の1995年時点における総合スーパー利用割合も、1980年以前入居者とほぼ同様である。これは、1981年に開店したサントウン高の原（以下、サントウン）の影響が大きいと考えられる。サントウンの核店舗である近商ストアは、サントウンが誕生するまでは隣接する平城第2ショッピングセンターの一角に位置していたが、サントウンの開店と同時に移転した。近商ストアは、移転を契機に規模を拡大し、取り扱う商品を充実させた（安倉, 2016）。

第8表 主要地域別にみた普段着の購入店舗の業態

Table 8. Retail format to purchase everyday clothing in the two main regions

平城・相楽 NT

		1980年	1995年		2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居
男性	百貨店	1 (2.1)	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.0)
	総合スーパー	23 (47.9)	43 (63.2)	102 (63.0)	96 (79.3)	200 (72.2)	208 (81.9)
	衣料品専門店	10 (20.8)	12 (17.6)	33 (20.4)	21 (17.4)	62 (22.4)	35 (13.8)
	その他	14 (29.2)	13 (19.1)	26 (16.0)	4 (3.3)	15 (5.4)	6 (2.4)
女性	百貨店	2 (4.0)	1 (1.2)	6 (3.3)	1 (0.8)	4 (1.4)	0 (0.0)
	総合スーパー	24 (48.0)	51 (61.4)	109 (60.6)	93 (72.7)	218 (76.0)	212 (81.9)
	衣料品専門店	5 (10.0)	12 (14.5)	26 (14.4)	25 (19.5)	49 (17.1)	40 (15.4)
	その他	19 (38.0)	19 (22.9)	39 (21.7)	9 (7.0)	16 (5.6)	7 (2.7)

大和西大寺駅周辺

		1980年	1995年		2016年		
		1980年以前 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1980年以前 入居	1981～95年 入居	1996年以降 入居
男性	百貨店	16 (35.6)	14 (32.6)	38 (30.9)	7 (46.7)	13 (33.3)	8 (38.1)
	総合スーパー	21 (46.7)	20 (46.5)	70 (56.9)	7 (46.7)	18 (46.2)	11 (52.4)
	衣料品専門店	8 (17.8)	8 (18.6)	13 (10.6)	1 (6.7)	7 (17.9)	2 (9.5)
	その他	0 (0.0)	1 (2.3)	2 (1.6)	0 (0.0)	1 (2.6)	0 (0.0)
女性	百貨店	25 (38.5)	17 (33.3)	48 (33.6)	10 (47.6)	24 (37.5)	17 (47.2)
	総合スーパー	31 (47.7)	30 (58.8)	74 (51.7)	7 (33.3)	25 (39.1)	16 (44.4)
	衣料品専門店	7 (10.8)	4 (7.8)	15 (10.5)	3 (14.3)	11 (17.2)	3 (8.3)
	その他	2 (3.1)	0 (0.0)	6 (4.2)	1 (4.8)	4 (6.3)	0 (0.0)

カッコ内は構成比 (%)。

資料：平城ニュータウンアンケート調査による。

このように、ニュータウン内における大型店の立地や商品の充実が、平城・相楽 NT での普段着の購入割合を上昇させたといえる¹⁶⁾。

続く1995年から2016年にかけては、総合スーパーの利用割合がさらに上昇しており、1980年以前入居者、1981～95年入居者ともに1995年の60%台から2016年には70%台となった。これは、2007年に開店したイオン高の原の影響が大きい。それまで平城ニュータウン内において最大規模であったサンタウンの売り場面積が9,509m²であるのに対して、イオン高の原のそれは39,950m²である。これまでにない規模の総合スーパーの誕生により、平城ニュータウン居住者の大部分が、普段着の買い物においてニュータウン内にとどまるようになったといえよう。

大和西大寺駅周辺をみると、1995年から2016年にかけて、総合スーパーの利用割合が、1980年以前入居者の男性を除き低下する傾向にある。この期間に総合スーパーの利用割合が平城・相楽 NT で上昇していたことをふまえると、それまで大和西大寺周辺の総合スーパーで普段着を購入していた人々が、平城・相楽 NT の総合スーパーに購入先を変更したことが推察される。大和西大寺駅周辺における総合スーパーとは、近鉄百貨店とともに「ならファミリー」に入居するイオン奈良店のみであることから、ここでの総合スーパー間における買い物先の変更は、イオン奈良店からイオン高の原へという同じ小売企業グループ間の移動が中心であったと考えられる。

大和西大寺駅周辺における総合スーパーの利用割合低下とは対照的に、1995年から2016年にかけての百貨店の利用割合は、1980年以前入居者、1981～95年入居者ともに上昇している。普段着を大和西大寺駅周辺で購入する人数自体は大幅に減少しているものの（第6表）、大和西大寺駅周

辺の百貨店で普段着を購入する人数の減少幅は、総合スーパーのそれに比べれば小さい（第8表）。そのため、大和西大寺駅周辺における百貨店の利用割合が上昇したものと考えられる。高級服においても、大和西大寺駅周辺の百貨店利用割合は90%以上の高い割合で維持されていた（第7表）。ここでの普段着も含め、大和西大寺駅周辺は、百貨店の利用に特化した地区になってきたといえる。

VI おわりに

本研究では、長期的な縦断データを収集し、大都市圏郊外における買い物行動の変化を検討した。高級服に着目すると、平城ニュータウン形成期にあたる1970年代に入居した人々においては、1995年までは大都市圏の上位中心地である難波・心斎橋、下位中心地である大和西大寺駅周辺の百貨店で高級服を購入するというスタイルが維持されていたが、バブル経済崩壊の本格化以降は、難波・心斎橋の利用割合が大幅に低下した。これに対し、大和西大寺駅周辺は、時期を問わず利用割合に大きな変化はなかった。これには、駅前に立地する百貨店が長期にわたって吸引力を維持してきたことが関係している。1995年から2016年にかけて利用割合が上昇した平城・相楽 NT においては、高の原駅前に新たに立地した総合スーパーの影響が大きい。大都市圏の上位中心地、下位中心地を指向してきた高級服の買い物行動が、ニュータウン内における小売施設の充実とともに、より身近な地域へとシフトしてきたといえる。

最寄品である普段着の購入をみると、1980年時点で百貨店の利用が一定程度あり、当時の百貨店指向が最寄品にまで及んでいたことが示された。しかし1980年代以降、平城ニュータウン内において総合スーパーの拡充や新規立地がすすんだこ

16) 高級服では、1980年から1995年にかけては平城・相楽 NT の利用割合に大きな変化はみられなかったことから（第4表）、サンタウンは、高級服ではなく普段着を中心とした品揃えを充実させた店舗であったと推察される。

とにより、いずれの入居時期の居住者においても普段着を平城ニュータウン内で購入する割合が上昇していった。こうした平城ニュータウン内における総合スーパーの拡充、新規立地は、大和西大寺駅周辺における普段着の購入割合を大幅に低下させることにもつながった。一方で、大和西大寺駅周辺で普段着を購入する人の中では、百貨店の利用割合が高まってきた。高級服において大和西大寺駅周辺の百貨店利用割合が維持されていたこともふまえると、大和西大寺駅周辺は、以前にも増して百貨店の利用に特化した地区となってきた。

本研究では、ニュータウンという戦後特有の郊外住宅地に住む人々の買い物行動が絶えず変化してきたこと、入居時期により買い物行動の変化の仕方が異なることを明らかにしたとともに、郊外居住者の買い物行動の変化が、上位中心地、下位中心地、ニュータウン内といった大都市圏の階層構造と密接に関係していることをも示した。本研究では、こうした買い物行動の変化を、横断データからの推測によるのではなく、長期的な縦断データを利用することによって明確に実証できたと考える。

初期に入居した人々が高齢期を迎え世代交代が模索されるなど、多くのニュータウンが転換期にあることは知られた事実であり、今後のニュータウンのあり方は重要な課題である。一方で、ニュータウンの形成からすでに半世紀が経ち、これまでのニュータウンを歴史的に再考していく時期にも差しかかっている（金子, 2017）。本研究は、買い物行動の視点からニュータウンの数十年間を考察する試みともいえるが、本格的な再評価をするためには、居住者への聞き取りなど、インテンシブな調査は欠かせない。これについては今後の課題としたい。

〔付記〕本研究には、平成27～29年度科学研究費補助金基盤研究（C）「通勤・消費行動からみた大都市圏外縁

部の変容に関する研究」（研究代表者：稲垣稜、課題番号15K03027）を使用した。本研究の骨子は、第62回人文地理学会都市圏研究部会（2018年2月10日、於：草津川跡地公園）にて発表した。アンケート調査にご協力いただいた平城ニュータウン居住者の方々に厚く御礼申し上げます。

文 献

- 荒井良雄 (1979). 地方中心都市周辺地域における購買行動の要因分析—新潟市豊栄市の事例—, 経済地理学年報, **25**(1), 14–31.
- 荒井良雄 (1981). 大都市圏における小売商業の立地動向と大規模小売店の役割, 人文科学紀要, 人文地理学, **7**, 15–40.
- 生田真人・篠崎広靖 (1987). 地域の変化と消費者買物行動の把握に関するノート—藤沢市を事例として—, 理論地理学ノート, **5**, 43–50.
- 生田真人 (1991). 『大都市消費者行動論—消費者は発達する—』古今書院.
- 生田真人 (2008). 『関西圏の地域主義と都市再編』ミネルヴァ書房.
- 石川雄一 (2008). 『郊外からみた都市圏空間—郊外化・多核化のゆくえ—』海青社.
- 岩動志乃夫 (2005). 秋田市における手形山団地と御野場団地の居住者の消費者購買行動, 秋田地理, **25**, 21–32.
- 市南文一・星 紳一 (1983). 消費者の社会経済的属性と買物行動の関係—茨城県茎崎村を事例として—, 人文地理, **35**(3), 193–209.
- 伊東 理 (1978). 大都市圏におけるスーパーの展開と立地—京阪神大都市圏の場合—, 人文地理, **30**(6), 481–501.
- 伊藤健司 (2007). 市場の多様化と商業立地の多極化, 林上編『現代都市地域の構造再編』原書房, 51–80.
- 稲垣 稜 (2001). 名古屋大都市圏外部郊外における通勤流動の変化, 人文地理, **53**(1), 55–72.
- 稲垣 稜 (2011). 『郊外世代と大都市圏』ナカニシヤ出版.
- 稲垣 稜 (2014). 大都市圏郊外における中心都市への通勤者数減少の要因に関する考察—1990年代後半以降の奈良県生駒市を中心に—, 地理学評論, **87**(1), 17–37.
- 稲垣 稜 (2016). 大都市圏郊外の鉄道駅周辺における居住と通勤の特性—近鉄大和西大寺駅を事例として—, 都市地理学, **11**, 11–22.
- 岩間信之 (2004). 大都市圏における百貨店の特性と商圈構造, 荒井良雄・箸本健二編『日本の流通と都市空間』古今書院, 15–33.
- 金子 淳 (2017). 『ニュータウンの社会史』青弓社.
- 川口太郎 (1992). 郊外地域における生活行動圏に関する

- 考察. 地域学研究, **5**, 83-99.
- 古賀慎二・矢野桂司・中谷友樹 (2004). 大都市圏周辺部における商業環境と消費者購買行動の変化—滋賀県草津市を例として—. 立命館地理学, **16**, 19-39.
- 小澤孝昭・小野洋平 (2016). 仙台市における高齢者の店舗選択行動—中山地区を事例として—. 宮城教育大学紀要, **50**, 25-35.
- 小堀 昇・杉浦芳夫 (1995). 多摩ニュータウンにおける商業地区と消費者の購買行動—“第四の山の手”あるいはノン・カテゴリー・シティの相貌—. 理論地理学ノート, **9**, 19-60.
- 駒木伸比古 (2004). 通勤・消費行動からみた東京大都市圏の空間構造. 新地理, **52**, 1-15.
- 駒木伸比古 (2010). 徳島都市圏における大型店の立地展開とその地域的影響—大型店の出店規制に着目して—. 地理学評論, **83**(2), 192-207.
- 駒木伸比古・李 虎相・永村恭介・小野沢泰子 (2008). 茨城県筑西市下館地区における買物行動の変容と現状—生鮮食料品を事例として—. 地域研究年報, **30**, 143-159.
- 崔 唯爛・鈴木 勉 (2012). 高齢者に着目した食料品購買行動と利便性の意識に関する研究. 都市計画論文集, **47**(3), 271-276.
- 杉本景久 (1995). 相模ニュータウンまちづくりのあゆみ. 住宅・都市整備公団調査研究期報, **108**, 51-75.
- 谷 謙二 (1998). コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化. 人文地理, **50**(3), 211-231.
- 千葉昭彦 (2009). 大型店進出に伴う消費者行動の変化—宮城県仙台地域を事例検討—. 東北学院大学経済学論集, **169**, 53-82.
- 千葉昭彦 (2013). 大型ショッピングセンターをめぐる消費者行動の検討—宮城県仙南地域での消費者アンケート調査報告の検討—. 東北学院大学経済学論集, **181**, 25-41.
- 月泉 博 (2007). 『「流通戦略」の新常識—「超成熟消費時代」を勝ち抜く条件—』PHP 研究所.
- 戸所 隆 (1981). 近郊都市化地域における大型店の進出と購買行動の変化—草津地域を例に—. 人文地理, **33**(3), 210-230.
- 富田和暁 (1978). 名古屋市近郊佐織町における消費者の中心地選好. 経済地理学年報, **24**(3), 65-79.
- 富田和暁 (1995). 『大都市圏の構造的変容』古今書院.
- 根田克彦 (2006). 住宅地化と郊外の自立化. 金田章裕・石川義孝編『日本の地誌 8 近畿圏』朝倉書店, 478-484.
- 橋 洋平 (1989). 金沢市における女性消費者の空間的購買行動の要因とそのモデル. 金沢大学文学部地理学報告, **5**, 45-69.
- 林 上 (1979). 岐阜地域における小売業の地域的分布と消費者の購買行動. 経済地理学年報, **25**(1), 32-45.
- 藤井 正 (1983). 京阪神大都市圏における小売商業機能の立地変動—大都市圏の構造変化の一面—. 人文地理, **35**(3), 210-232.
- 藤井 正 (1986). 神奈川県における近年の小売商業機能の立地変動. 水津一朗先生退官記念事業会編『人文地理学の視図』大明堂, 637-647.
- 藤井 正 (1989). 大都市圏縁辺部農村における日常生活圏—京都府相楽郡加茂町の事例—. 浮田典良編『日本の農山漁村とその変容』大明堂, 413-425.
- 藤井 正 (1990). 大都市圏における地域構造研究の展望. 人文地理, **42**(6), 522-544.
- 堀 貴之 (2014). 伊勢崎市における商業集積地の変化と大規模小売店が地域に及ぼす影響. えりあぐんま, **20**, 23-41.
- 正木久仁 (1999). 生活行動からみた大阪都市圏周辺地域の地域構造. 成田孝三編『大都市圏研究—多様なアプローチ (上)—』大明堂, 268-284.
- 宮城健一 (2013). 最終局面の大阪地域間競争—大阪再開発のゆくえ—北ヤード, アベノ再開発でミナミの地盤沈下が鮮明に—. 経済界, **48**(15), 52-53.
- 安倉良二 (2004). 大店法の運用からみた大型店の出店過程—京都府八幡市と久御山町を事例に—. 季刊地理学, **56**(3), 146-162.
- 安倉良二 (2016). 大店立地法に基づく大型店の出店調整—近鉄京都線高の原駅前を事例に—. *E-journal GEO*, **11**(1), 3-20.
- 山田俊満・大木一広 (1979). ニュータウン物語—平城ニュータウンの開発—. 都市問題研究, **31**(10), 99-111.
- 吉川真生 (2007). 千葉市おゆみ野における購買行動の世代間差異. 地理学研究報告 (千葉大学), **18**, 29-40.
- 吉田 創・加藤 司 (2015). 大都市圏近郊都市における買い物行動の実態分析—「パーソントリップ調査」を活用した滋賀県草津住民の買い物行動を事例として—. 経営研究 (大阪市立大学), **66**(2), 51-75.
- 日高正裕 (2017). <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-10-12/OXC4JF6KLYR401> 「おおきに！大阪に押し寄せるインバウンド、地盤沈下から反転攻勢へ」 (2018年8月17日閲覧).